

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上 場 会 社 名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

京都府

氏 名 加藤速雄

TEL (075) 231 - 8461

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	121,201	14.1	10,280	28.0	11,795	29.7
12年 3月期	106,246	3.0	8,032	△ 30.4	9,091	△ 26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,703	129.1	80.06	-	5.7	7.2	9.7
12年 3月期	2,926	△ 45.6	34.89	-	2.6	6.1	8.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 90百万円 12年 3月期 13百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 83,733,553株 12年 3月期 83,888,838株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	174,901	119,602	68.4	1,453.78
12年 3月期	153,748	114,626	74.6	1,367.48

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 82,270,299株 12年 3月期 83,823,001株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	17,824	△ 9,340	△ 3,916	12,758
12年 3月期	11,473	△ 12,882	△ 1,596	7,728

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

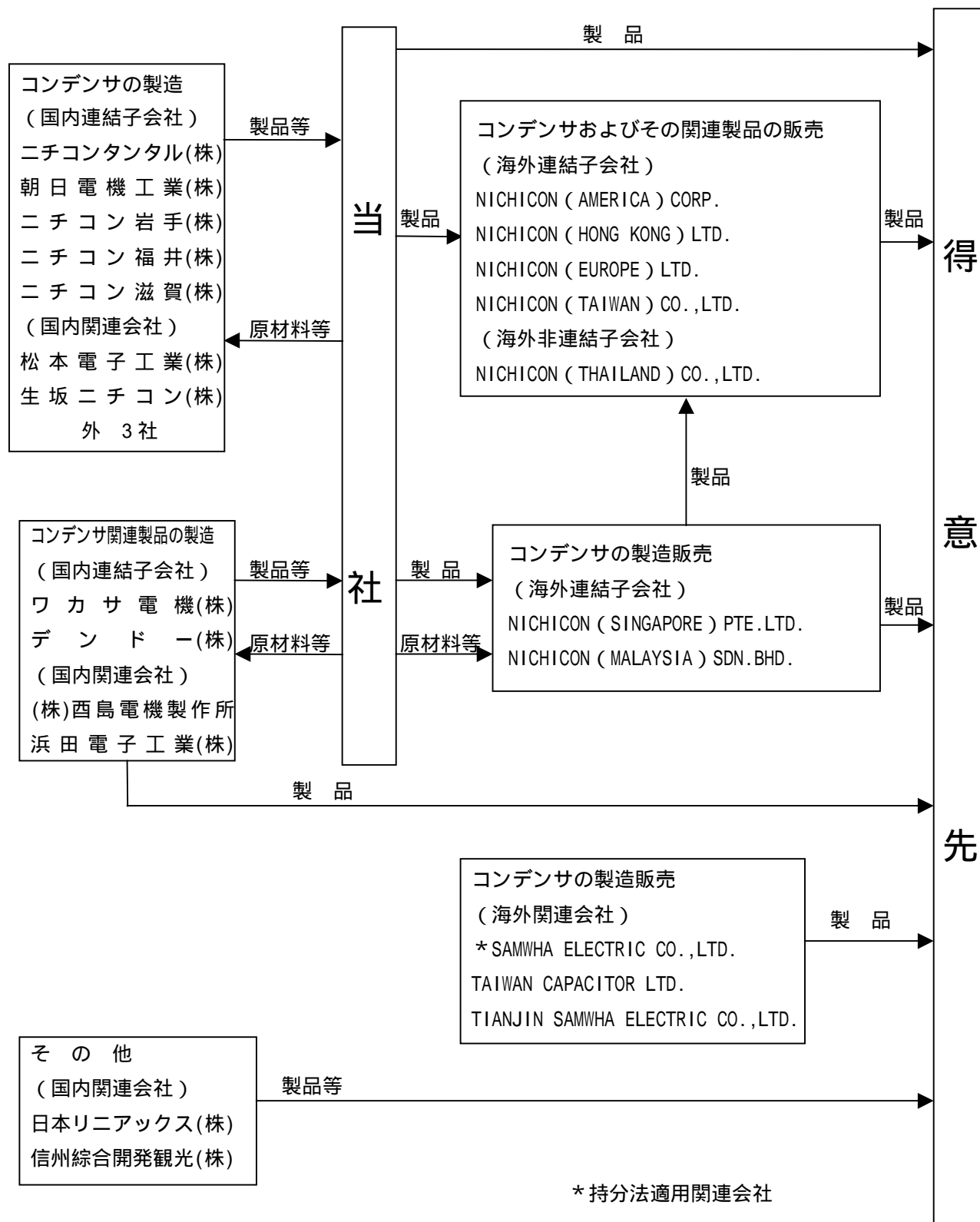
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,500	5,100	2,950
通 期	123,000	10,200	5,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 71円71銭

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 14 社（国内 7 社、海外 7 社）および関連会社 12 社（国内 9 社、海外 3 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任		営業上の取引	その他	
					当社役員	当社職員			
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100%	人 4	人 1	当社製品の製造等	-	
朝日電機工業株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (5%)	2	-	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	3	-	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ワカサ電機株式会社	福井県遠敷郡	百万円 84	電気機器、スイッチング電源及びタンタル電解コンデンサの製造	100%	3	1	当社製品の製造等	-	
デンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	1	2	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	アルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの製造	100%	3	2	当社製品の製造等	-	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100%	1	3	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U . S . A	千 US \$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	2	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong kong	千 HK \$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	2	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U . K .	千 STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15.0%)	2	2	当社製品の販売	-	
NICHICON (TAIWAN) CO.,LTD.	中 華 民 国 台 北 市	千 NT \$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	-	3	当社製品の販売	-	
NICHICON (SINGAPORE) PTE.LTD.	Industrial Park Singapore	千 SP \$ 8,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (31.2%)	1	2	当社製品の製造販売	-	
NICHICON (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千 M \$ 63,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (44.5%)	2	3	当社製品の製造販売	-	

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、IT(情報技術)革命の根幹をなす情報通信機器やデジタル家電製品、そして環境と省エネルギーを考慮した自動車関連機器などの分野で求められる高性能化、多機能化を満足する各種コンデンサおよび回路製品の開発にグループの資源を集中することを企業戦略とともに、東南アジア地域での生産・販売拠点の拡充を図り、電子部品業界におけるグローバル・ウィナーを目指して、次のとおり推進し、更なる飛躍を図ってまいります。

企業価値の最大化を目指したNVA(Nichicon Value Added)経営管理指標によるあらゆる事業分野の効率化推進

新製品開発体制の充実とスピードアップ

国内外における生産拠点の見直しと販売体制の拡充

人および地球環境に優しい企業理念の確立

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期に安定した配当を継続することを基本方針として、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充などに充当することとし、中長期的にはキャッシュ・フロー重視の経営策をとり、もって利益拡大により株主の皆様のご期待にお応えしてまいります所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

上記の経営方針に則り、具体的には次のような戦略で臨むことといたします。

(1)新製品開発体制の充実とスピードアップ

デジタル化回路に不可欠とされる機能性高分子アルミおよびタンタル電解コンデンサ、ならびに回路製品のさらなる高性能品の研究開発

高周波対応の新製品開発

(2)国内外における生産拠点の見直しと販売体制の拡充

アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産体制の拡充とコスト・技術力の強化
当社の中核製品であるアルミ電解コンデンサの国内外の生産拠点の再編と、質・量の拡充

タイ(バンコク)での販売子会社の設立と上海(中国)での駐在員事務所の開設

(3)人および地球環境に優しい企業理念の確立

企業競争力の強化および体質改革を図るために、積極的な人材の育成と人的資源の効率的活用

環境に配慮した各種コンデンサおよび回路製品の開発と量産化

以上の経営戦略をNPS(Nichicon Profit System)活動およびNVA経営を通じて積極的に推進し、企業体質をさらに強化し、活力と成長性のある企業づくりを目指してまいります。

経営成績

1. 平成13年3月期連結決算の概要

1) 当期の業績

当期のわが国経済は、上半期は米国や東南アジアの好調と全世界における情報通信関連の需要増加により、景気回復基調をたどりました。しかしながら、下期におきましては、米国経済はこれまでの好景気が調整局面に転じ、株価下落に伴う個人消費が低迷するなど景気の減速感が強まり、その影響を受けて、わが国や東南アジアにおける景況は急激に変化し、厳しさが増してまいりました。

このような大きく変化する状況下におきまして、当社は、今後とも期待される情報通信機器、デジタル機器および自動車関連等の需要増に対応するため、企業競争力の強化と企業価値の更なる向上を目指して、「NPS」活動を強力に展開するとともに、機能性高分子コンデンサの更なる開発と量産対策、ならびに情報通信関連向けの各種コンデンサおよび回路製品の増強等に全力を傾注し、併せて効率経営の徹底によるコストダウンを全社をあげて実施し、企業体質の一層の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、昨年までの国内外の需要増加により、1,212億1百万円と前期比14.1%の増収となりました。

経常利益につきましては、設備投資増加に伴う減価償却費の増加および退職給付債務にかかる引当金は、金利の低下に伴う退職給付債務計算上の割引率の変更（3.5%より2.8%へ変更）による給付費用の追加23億1千9百万円の一括計上等がありました。売上高の増加やNPS活動の徹底による生産性向上とコストダウンにより117億9千5百万円と前期比29.7%の増益となり、また、当期利益も67億3百万円と前期比129.1%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、上期の国内外における情報通信関連機器の堅調により、下期は低迷しましたものの、通期で893億4百万円と前期比14.2%の増収となりました。また、回路製品につきましても、アミューズメント関連や情報関連機器の好調により222億2千1百万円と前期比16.9%の増収となりました。

電力・機器用コンデンサも、民間設備投資の一部回復により55億9千5百万円と前期比12.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、上期は米国や東南アジアの好調により513億2千8百万円と前期比7.9%の増収となり、海外売上比率は42.3%となりました。

設備投資につきましては、主として電子機器用コンデンサの増産、合理化、開発投資を中心に中長期展望に立ったグループ全体の強化のため子会社の生産能力増強を図りましたので、過去最高の259億2千9百万円の設備投資を実施し、前期比50億1千万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の前期比105.1%の増加や、減価償却費の増加等により、当期は178億2千4百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により93億4千万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の消却もあり39億1千6百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金および現金同等物は50億3千万円増加し、期末残高は127億5千8百万円となりました。

2) 利益配分

当期の利益配分につきましては、期末配当金は、1株当たり6円の予定をしており、中間配当金7円とあわせ、年間配当金を13円の配当とさせていただきたいと考えております。

2. 平成14年3月期見通し

次期の経済情勢は日本はもとより、欧米諸国や東南アジアの景気減退や国内外の競争激化と併せて、誠に厳しい状況が続くものと予想されますが、NPS活動の更なる推進により、競争力の強化、新製品の開発と量産化ならびに販売体制の拡充等図ってまいります。

設備投資につきましては、中長期的観点から今後とも成長が期待される情報通信機器向けの電子機器用コンデンサおよび回路製品を中心に、一段と企業体質の強化を図るため、170億円の投資計画をしております。このため減価償却費は160億円と前期比約30億円の増加になるものと見込んでおりますが、引き続きNPS活動を通じて、グループ全体で、生産性向上、コストダウン等により業績の確保に全力を傾注してまいります。

業績予想につきましては、為替レート1米ドル115円を前提に、次のとおりの見通しであります。

現時点での平成14年3月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	123,000 (前期比 1.5%増)	118,000 (前期比 0.8%増)
営 業 利 益	9,000 (前期比 12.5%減)	8,200 (前期比 10.7%増)
経 常 利 益	10,200 (前期比 13.5%減)	9,600 (前期比 2.0%増)
当 期 純 利 益	5,900 (前期比 12.0%減)	5,600 (前期比 0.9%増)
1株当たり当期純利益	71円71銭	67円78銭
設 備 投 資	17,000 (前期比 34.4%減)	10,000 (前期比 26.9%増)
減 価 償 却 費	16,000 (前期比 22.8%増)	8,200 (前期比 14.6%増)

利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭とし、期末配当金6円50銭とあわせて、年間配当金を13円とさせていただく予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	88,800 (前期比 0.6%減)
電 力・機 器 用	5,300 (" 5.3%減)
回 路 製 品	25,000 (" 12.5%増)
そ の 他	3,900 (" 4.4%減)
計	123,000 (前期比 1.5%増)

(注) 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の景況や業況の変化、株価の動向その他の要因により実際の業績は上記業績予想と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成 13. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	90,525	51.8	99,269	64.5	8,744
現金及び預金	12,776		10,017		2,759
受取手形・売掛金	41,116		33,143		7,973
有 価 証 券	11,487		37,504		26,017
た な 卸 資 産	21,129		15,334		5,794
繰延税金資産	1,663		1,019		644
そ の 他	2,665		2,495		170
貸倒引当金	312		244		67
固 定 資 産	84,375	48.2	52,656	34.3	31,719
有形固定資産	56,694	32.4	43,960	28.6	12,733
建物・構築物	14,569		13,456		1,112
機械及び装置	34,282		22,750		11,532
土 地	4,328		4,187		140
そ の 他	3,514		3,566		52
無形固定資産	593	0.3	473	0.3	120
ソフトウェア	543		437		105
そ の 他	50		35		14
投 資 等	27,087	15.5	8,222	5.4	18,865
投資有価証券	24,404		5,400		19,003
繰延税金資産	2,284		2,430		145
そ の 他	693		699		6
貸倒引当金	294		309		14
為替換算調整勘定			1,821	1.2	1,821
資 産 合 計	174,901	100.0	153,748	100.0	21,153

科 目	当連結会計年度 (平成13. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	43,478	24.9	30,245	19.7	13,232
支払手形・買掛金	23,157		19,318		3,839
未払法人税等	4,765		1,440		3,324
未払費用	2,231		1,892		339
設備支払手形	9,625		4,853		4,771
その他	3,698		2,740		958
固 定 負 債	11,764	6.7	8,827	5.7	2,937
退職給与引当金			7,426		7,426
退職給付引当金	10,866				10,866
役員退職慰労引当金	260		820		560
繰延税金負債	170		131		39
その他	468		450		18
負 債 合 計	55,243	31.6	39,072	25.4	16,170
少 数 株 主 持 分	55	0.0	49	0.0	6
資 本 金	14,286	8.2	14,286	9.3	
資 本 準 備 金	17,065	9.8	17,065	11.1	
連 結 剰 余 金	86,731	49.6	83,838	54.5	2,892
その他有価証券評価差額金	1,987	1.1			1,987
為替換算調整勘定	180	0.0			180
	120,251	68.7	115,190	74.9	5,061
自 己 株 式	649	0.3	564	0.3	84
資 本 合 計	119,602	68.4	114,626	74.6	4,976
負債・少数株主持分及び資本合計	174,901	100.0	153,748	100.0	21,153

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成 12. 4. 1〕 至平成 13. 3.31〕		前連結会計年度 〔自平成 11. 4. 1〕 至平成 12. 3.31〕		増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	121,201	100.0	106,246	100.0	14,954	14.1
売 上 原 価	97,078	80.1	86,594	81.5	10,483	12.1
販売費及び一般管理費	13,842	11.4	11,619	10.9	2,222	19.1
営 業 利 益	10,280	8.5	8,032	7.6	2,248	28.0
営 業 外 収 益	(2,091)	(1.7)	(1,831)	(1.7)	(259)	(14.1)
受取利息及び配当金	1,197		1,248		50	4.1
為 替 差 益	468				468	
そ の 他	425		583		158	27.1
営 業 外 費 用	(575)	(0.5)	(772)	(0.7)	(196)	(25.5)
為 替 差 損			493		493	
そ の 他	575		279		296	106.1
経 常 利 益	11,795	9.7	9,091	8.6	2,704	29.7
特 別 利 益	259	0.2	99	0.1	159	160.3
特 別 損 失	(156)	(0.1)	(3,389)	(3.2)	(3,232)	(95.4)
過年度退職給与引当金繰入額			3,278		3,278	
そ の 他	156		110		46	42.3
税金等調整前当期純利益	11,898	9.8	5,802	5.5	6,096	105.1
法人税、住民税及び事業税	7,051	5.8	3,968	3.7	3,083	77.7
法人税等調整額	1,864	1.5	1,099	1.0	765	69.6
少数株主損益	8	0.0	6	0.0	1	21.7
当 期 純 利 益	6,703	5.5	2,926	2.8	3,777	129.1

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成 12. 4. 1〕 〔至平成 13. 3.31〕	前連結会計年度 〔自平成 11. 4. 1〕 〔至平成 12. 3.31〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	83,838	79,703
連結剰余金増加高		2,317
過年度税効果調整額		2,317
連結剰余金減少高	3,810	1,108
配 当 金	1,089	1,007
取締役賞与金	28	28
自己株式消却額	2,693	
その他の		73
当期純利益	6,703	2,926
連結剰余金期末残高	86,731	83,838

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,898	5,802	6,096
減価償却費	13,026	10,092	2,934
有形固定資産除却損	156	110	46
退職給付(給与)引当金の増加額	2,880	3,031	151
受取利息及び受取配当金	1,197	1,248	50
売上債権の増加額	6,935	4,449	2,486
たな卸資産の増加額	4,820	389	4,430
仕入債務の増加額	3,997	4,800	803
役員賞与の支払額	28	28	
その他	1,409	1,894	3,303
小 計	20,386	15,833	4,553
利息及び配当金の受取額	1,172	1,266	94
法人税等の支払額	3,734	5,626	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,824	11,473	6,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	8,499	8,496
定期預金の払戻による収入	2,286	8,910	6,624
有価証券の取得による支出	1,519	4,830	3,311
有価証券の売却による収入	12,082	10,326	1,755
有形固定資産の取得による支出	21,152	18,238	2,914
投資有価証券の取得	555	452	103
その他	478	98	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,340	12,882	3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	149	906	756
自己株式の売却による収入	64	342	277
自己株式消却額	2,693		2,693
配当金の支払額	1,089	1,007	81
その他	48	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,916	1,596	2,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	495	33
現金及び現金同等物の増加額	5,030	2,510	7,540
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	10,238	2,510
現金及び現金同等物の期末残高	12,758	7,728	5,030

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	12,776	10,017	2,759
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	18	2,289	2,271
現金及び現金同等物	12,758	7,728	5,030

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....ニチコン外株(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株)、ワカ電機(株)、デンドー(株)、
ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD.、NICHICON(TAIWAN)CO.,LTD. 以上 13 社

非連結子会社.....NICHICON(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO.,LTD.

3. 連結範囲の異動状況

連結：(新規)ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)、NICHICON(TAIWAN)CO.,LTD. 以上 3 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を
採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法
その他有価証券：時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
：時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額
法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として実際支給見込額のうち、当連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。なお、当連結会計期間に割引率を3.5%から主として2.8%に変更しております。この変更に伴う退職給付費用の増加により、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,319百万円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,494百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	101,080 百万円	89,645 百万円
2.投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式	1,673 百万円	1,723 百万円
3.自己株式の数		
単位未満株式の買取請求によるもの	0 百万円 (0 千株)	4 百万円 (1 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	649 百万円 (354 千株)	560 百万円 (320 千株)

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,119	19,919	20,451	4,711	121,201		121,201
(2)セグメント間の内部売上高	38,660	5	1,996	1	40,663	(40,663)	
計	114,779	19,924	22,448	4,713	161,865	(40,663)	121,201
営 業 費 用	105,282	19,010	21,672	5,056	151,022	(40,101)	110,921
営 業 利 益	9,496	913	775	(343)	10,843	(562)	10,280
・資 産	125,802	11,501	12,396	2,606	152,308	22,593	174,901

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,484	20,087	16,529	4,144	106,246		106,246
(2)セグメント間の内部売上高	34,780	22	1,716	4	36,525	(36,525)	
計	100,265	20,110	18,246	4,149	142,772	(36,525)	106,246
営 業 費 用	92,882	19,773	17,956	4,366	134,978	(36,763)	98,214
営 業 利 益	7,383	337	289	(216)	7,793	238	8,032
・資 産	98,794	9,662	12,649	2,194	123,300	30,447	153,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国...アメリカ

(2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 35,891 百万円、前期 42,910 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,152	24,984	6,191	51,328
連 結 売 上 高				121,201
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6 %	20.6 %	5.1 %	42.3 %

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,413	21,312	5,837	47,563
連 結 売 上 高				106,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2 %	20.1 %	5.5 %	44.8 %

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア、台湾他
- (3)その他...イギリス、フランス、オランダ

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

連 結 売 上 高 内 訳

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕		前連結会計年度 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	89,304	73.7	78,171	73.6	11,132	14.2
電 力 ・ 機 器 用	5,595	4.6	4,956	4.6	639	12.9
回 路 製 品	22,221	18.3	19,016	17.9	3,204	16.9
そ の 他	4,080	3.4	4,102	3.9	22	0.5
合 計	121,201	100.0	106,246	100.0	14,954	14.1

〔リース取引関係〕

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (器具備品・その他)	前連結会計年度 (器具備品・その他)
取得価額相当額	491 百万円	462 百万円
減価償却累計額相当額	285 百万円	225 百万円
期末残高相当額	205 百万円	236 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	114 百万円	108 百万円
1 年 超	91 百万円	128 百万円
合 計	205 百万円	236 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	117 百万円	110 百万円
減価償却費相当額	117 百万円	110 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度
未経過リース料	1 年 内	14 百万円	17 百万円
	1 年 超	7 百万円	20 百万円
	合 計	21 百万円	37 百万円

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 百万円
繰延税金資産	
たな卸資産	662
貸倒引当金	23
未払事業税	422
未払賞与	321
退職給付関連	4,051
その他	246
繰延税金資産 計	5,727
繰延税金負債	
特別償却準備金	348
有価証券評価差額	1,439
その他	166
繰延税金負債 計	1,955
繰延税金資産の総額	3,771

[有 価 証 券]

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	13,898	14,117	219
(2) 社 債	7,143	7,309	166
合 計	21,041	21,427	386

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,897	6,316	3,419
(2) 社 債	2,094	2,153	58
(3) そ の 他	855	951	95
小 計	5,847	9,421	3,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,190	1,043	146
小 計	1,190	1,043	146
合 計	7,037	10,465	3,427

3. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
63	28	2

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	137
マネ・マネジメント・ファンド	1,150
中期国債ファンド他	1,423
(2) 子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,673
合 計	4,384

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 国債・地方債等	6,040	8,020
(2) 社 債	2,800	7,050
(3) そ の 他	2,574	
合 計	11,414	15,070

前連結会計年度

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	308	831	523
債 券	24,380	25,084	704
そ の 他			
小 計	24,689	25,916	1,227
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	4,063	8,599	4,535
債 券			
そ の 他			
小 計	4,063	8,599	4,535
(うち関係会社)	(603)	(456)	(147)
合 計	28,752	34,515	5,762
(うち関係会社)	(603)	(456)	(147)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

証券投資信託受益証券.....基準価格

非上場債券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 8,008 百万円

追加型公社債投資信託受益証券 4,807 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,337 百万円

(うち関係会社) (1,120 百万円)

[デリバティブ取引]

通貨関連

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

為替予約取引のすべてが、貸借対照表上の売掛金に振り当てられております。

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	23,803 百万円
年金資産	12,936
退職給付引当金（ - ）	10,866

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

勤務費用	995 百万円
利息費用	568
運用収益	859
割引率変更による数理差異の費用処理額	2,319
項以外の数理差異	73
退職給付費用（ + + + + ）	4,668

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8%
年金資産収益率	実績基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理
会計基準変更差異年数	発生年度に一括処理